

第2節 情報通信業の活動実態

1 情報通信業基本調査

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省両省連携の下実施している統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である（平成22年開始）。以下、平成25年調査の概要を示す。

(1) 情報通信業を営む企業の概要(アクティビティベース結果)

ア 調査結果の全体概要

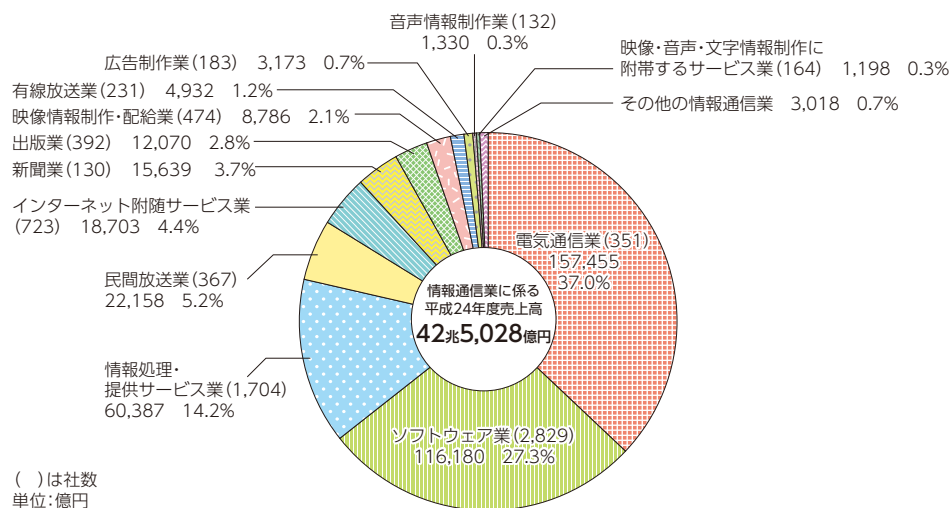
●情報通信業を営む企業数は5,496社

情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,496社となっており、事業所数は2万4,011事業所、従業者数は150万2,046人となっている（図表5-2-1-2）。

情報通信業に係る平成24年度売上高は42兆5,028億円（全社の売上高は67兆1,076億円）となっている。

営業利益は4兆3,575億円、経常利益は4兆5,593億円、保有子会社・関連会社数は8,425社となっている（図表5-2-1-1及び図表5-2-1-2）。

図表5-2-1-1 情報通信業の売上高



※「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

(出典) 総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 売上高の状況

●情報通信業に係る平成24年度売上高は42兆5,028億円

情報通信業に係る平成24年度売上高は42兆5,028億円であり、当該の業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.6%を占めている。構成割合をみると、電気通信業が37.0%（前年度差1.0ポイント縮小）、ソフトウェア業が27.3%（前年度差1.6ポイント拡大）、情報処理・提供サービス業が14.2%（前年度差0.7ポイント拡大）となっている（図表5-2-1-1）。

図表5-2-1-2 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	当該業種 売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
全体	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	24年度	5,496	24,011	1,502,046	1,492,189	671,076	425,028	43,575	45,593	8,425
	前年度比 (%)	▲ 1.7	▲ 2.2	1.1	1.0	4.8	0.5	6.7	10.0	2.9
電気通信業	23年度	431	2,223	211,667	211,099	197,750	160,735	23,335	23,588	711
	24年度	351	2,031	167,101	166,078	188,306	157,455	23,788	24,609	683
	前年度比 (%)	▲ 18.6	▲ 8.6	▲ 21.1	▲ 21.3	▲ 4.8	▲ 2.0	1.9	4.3	▲ 3.9
民間放送業	23年度	402	1,416	39,610	39,085	28,326	23,201	1,773	2,007	543
	24年度	367	1,421	38,840	38,272	26,594	22,158	1,754	1,835	517
	前年度比 (%)	▲ 8.7	0.4	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 8.6	▲ 4.8
有線放送業	23年度	245	615	21,930	21,717	10,839	5,259	1,378	1,079	81
	24年度	231	564	20,066	20,034	10,559	4,932	1,758	1,165	102
	前年度比 (%)	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 2.6	▲ 6.2	27.6	8.0	25.9
ソフトウェア業	23年度	2,849	10,068	765,053	763,599	193,915	108,483	8,798	9,288	3,348
	24年度	2,829	9,710	777,011	773,164	203,075	116,180	9,996	11,013	3,483
	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 3.6	1.6	1.3	4.7	7.1	13.6	18.6	4.0
情報処理・提供サービス業	23年度	1,734	9,230	563,717	561,100	169,570	56,941	7,359	7,908	2,789
	24年度	1,704	8,899	601,516	597,994	182,417	60,387	8,352	9,048	2,764
	前年度比 (%)	▲ 1.7	▲ 3.6	6.7	6.6	7.6	6.1	13.5	14.4	▲ 0.9
インターネット附随サービス業	23年度	714	4,460	237,148	235,458	126,999	19,969	4,295	3,402	1,322
	24年度	723	3,814	211,166	209,617	132,813	18,703	4,376	4,034	1,446
	前年度比 (%)	1.3	▲ 14.5	▲ 11.0	▲ 11.0	4.6	▲ 6.3	1.9	18.6	9.4
映像情報制作・配給業	23年度	482	1,361	64,408	63,524	42,658	8,347	2,154	2,264	863
	24年度	474	1,503	59,247	58,426	29,351	8,786	2,119	1,974	553
	前年度比 (%)	▲ 1.7	10.4	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 31.2	5.3	▲ 1.7	▲ 12.8	▲ 35.9
音声情報制作業	23年度	96	171	8,574	8,475	3,759	1,354	324	337	58
	24年度	132	237	7,256	7,158	3,477	1,330	250	288	57
	前年度比 (%)	37.5	38.6	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 22.8	▲ 14.5	▲ 1.7
新聞業	23年度	139	2,216	45,623	44,850	19,027	15,929	584	679	668
	24年度	130	2,181	43,975	43,197	18,941	15,639	665	778	749
	前年度比 (%)	▲ 6.5	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 1.8	14.0	14.5	12.1
出版業	23年度	404	3,373	96,297	95,228	41,676	15,161	2,671	2,938	960
	24年度	392	3,187	88,171	87,569	35,807	12,070	1,430	1,745	927
	前年度比 (%)	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 8.0	▲ 14.1	▲ 20.4	▲ 46.5	▲ 40.6	▲ 3.4
広告制作業	23年度	169	472	21,101	20,583	18,152	2,864	478	569	266
	24年度	183	479	26,222	25,864	20,727	3,173	659	765	310
	前年度比 (%)	8.3	1.5	24.3	25.7	14.2	10.8	37.8	34.4	16.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	23年度	131	451	16,456	16,219	5,916	1,053	450	470	128
	24年度	164	500	18,060	17,943	5,736	1,198	333	360	154
	前年度比 (%)	25.2	10.9	9.7	10.6	▲ 3.0	13.9	▲ 26.0	▲ 23.5	20.3
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	23年度	404	823	29,768	29,161	10,729	4,161	735	600	364
	24年度	399	706	30,052	29,563	13,496	4,150	1,033	879	260
	前年度比 (%)	▲ 1.2	▲ 14.2	1.0	1.4	25.8	▲ 0.3	40.5	46.6	▲ 28.6

※「当該業種売上高」とはアクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう）。

※「当該業種売上高」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

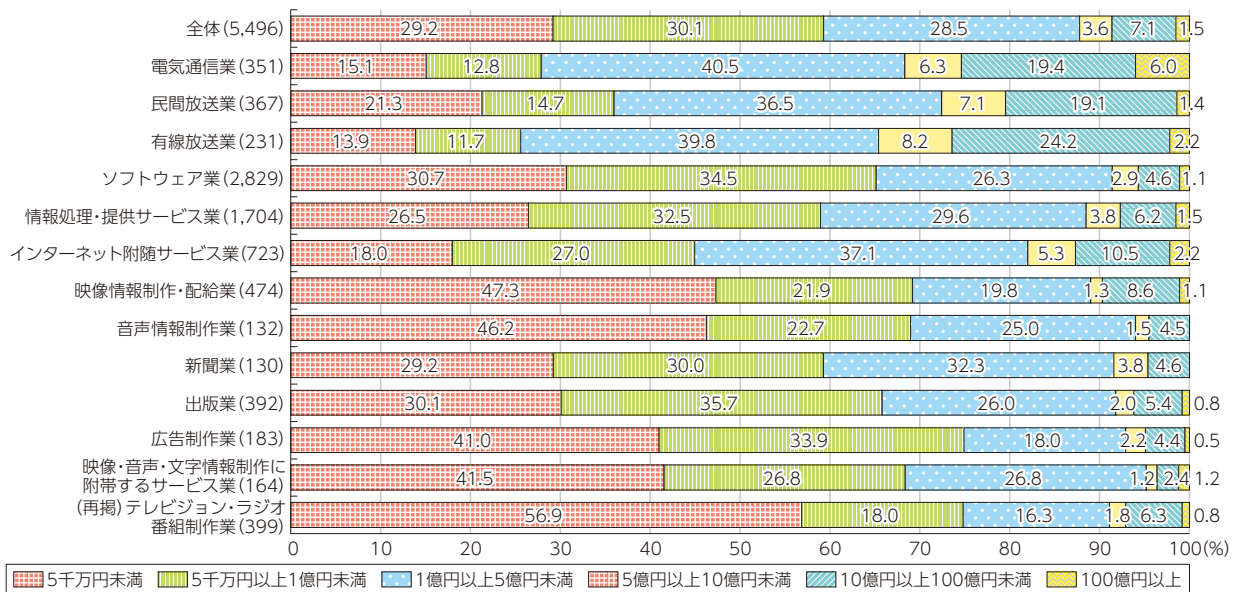
（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 構成割合

●12業種中8業種で、資本金が「1億円未満」に属する企業が5割以上を占める

情報通信業を営む企業の構成割合について、資本金規模別にみると、12業種中8業種で「1億円未満」に属する企業が5割以上を占めている。特に広告制作業では、「1億円未満」に属する企業が7割以上を占めている（図表5-2-1-3）。

図表5-2-1-3 資本金規模別の企業構成割合



(出典) 総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

エ 生産性の状況

●情報通信業を営む企業の労働生産性は1,383.8万円／人

情報通信業を営む企業の労働生産性^{*1}は1,383.8万円／人（前年度比1.7%減）、労働装備率^{*2}は2,047.3万円／人（前年度比0.6%減）、労働分配率^{*3}は40.5%（前年度差0.3ポイント上昇）となっている（図表5-2-1-4）。

労働生産性について業種別にみると、電気通信業（4,057.1万円／人）、有線放送業（2,593.7万円／人）、民間放送業（1,832.0万円／人）の順となっており、情報通信業の中では、特に通信・放送業が高くなっている。

図表5-2-1-4 労働生産性、労働整備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性（万円／人）			労働整備率（万円／人）			労働分配率（%）		
	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度差
全体	5,592	5,496	▲ 1.7%	1,407.2	1,383.8	▲ 1.7%	2,058.7	2,047.3	▲ 0.6%	40.2	40.5	0.3pt
電気通信業	431	351	▲ 18.6%	3,409.2	4,057.1	19.0%	7,103.6	8,898.8	25.3%	17.4	14.0	▲ 3.4pt
民間放送業	402	367	▲ 8.7%	1,841.8	1,832.0	▲ 0.5%	3,249.4	3,156.9	▲ 2.8%	40.8	41.1	0.3pt
有線放送業	245	231	▲ 5.7%	2,096.3	2,593.7	23.7%	3,590.0	4,681.6	30.4%	20.7	18.2	▲ 2.5pt
ソフトウェア業	2,849	2,829	▲ 0.7%	920.3	951.6	3.4%	279.2	284.3	1.8%	60.9	59.7	▲ 1.2pt
情報処理・提供サービス業	1,734	1,704	▲ 1.7%	925.0	901.9	▲ 2.5%	422.8	402.8	▲ 4.7%	55.1	55.3	0.3pt
インターネット附随サービス業	714	723	1.3%	1,621.5	1,606.3	▲ 0.9%	4,462.0	5,100.7	14.3%	34.7	35.6	0.9pt
映像情報制作・配給業	482	474	▲ 1.7%	1,371.6	1,341.0	▲ 2.2%	1,823.5	1,703.4	▲ 6.6%	49.3	44.9	▲ 4.4pt
音声情報制作業	96	132	37.5%	1,110.9	1,147.6	3.3%	337.0	534.5	58.6%	48.6	48.0	▲ 0.6pt
新聞業	139	130	▲ 6.5%	1,443.2	1,523.7	5.6%	2,291.7	2,426.3	5.9%	56.2	57.0	0.8pt
出版業	404	392	▲ 3.0%	1,296.9	1,149.2	▲ 11.4%	1,481.6	1,559.6	5.3%	50.3	55.1	4.7pt
広告制作業	169	183	8.3%	1,202.7	1,227.3	2.0%	1,208.0	1,372.4	13.6%	58.6	57.3	▲ 1.2pt
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	131	164	25.2%	1,075.9	979.1	▲ 9.0%	846.3	844.3	▲ 0.2%	49.8	55.7	5.9pt
(再掲) テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	399	▲ 1.2%	1,063.1	1,349.8	27.0%	768.7	1,313.6	70.9%	52.2	47.5	▲ 4.6pt

(出典) 総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*1 労働生産性＝付加価値額÷従業者数 従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
 *2 労働整備率＝有形固定資産÷従業者数 従業員一人当たりどれだけの資本（有形固定資産）を使用しているかをみる指標。
 *3 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100 生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

(2) 電気通信業、放送業*4

ア 売上高の状況

●平成24年度の売上高は、合計で15兆9,890億円

電気通信業、放送業の平成24年度売上高は15兆9,890億円（前年度比2.1%減）であり（図表5-2-1-5）、事業別にみると、電気通信事業は12兆9,551億円、民間放送事業は1兆9,351億円、有線テレビジョン放送事業は4,384億円となっている。

図表5-2-1-5 通信・放送業の売上高

（単位：社、億円）

区 分	平成24年度	
	企業数	売上高
通信・放送業全体	1,046	159,890
電気通信事業	418	129,551
放送事業	628	30,339
民間放送事業	406	19,351
有線テレビジョン放送事業	221	4,384
NHK	1	6,604

※NHKは公表資料による。

（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」

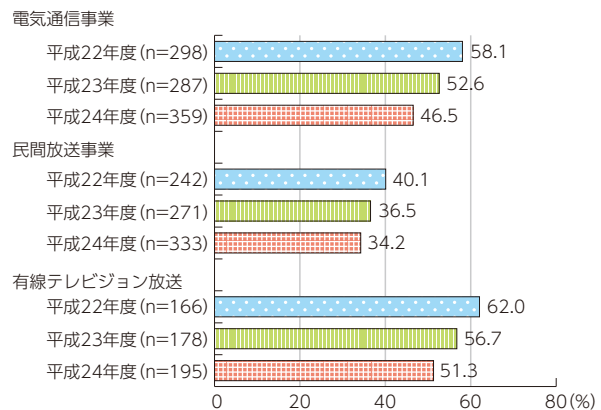
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 今後の事業運営

●今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は電気通信事業、有線テレビジョン放送事業で約5割

今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業と有線テレビジョン放送事業で約5割（図表5-2-1-6）。事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」を新たに展開したいと考える企業が多い。一方で民間放送事業では「インターネット広告業」への展開意向が多い（図表5-2-1-7）。

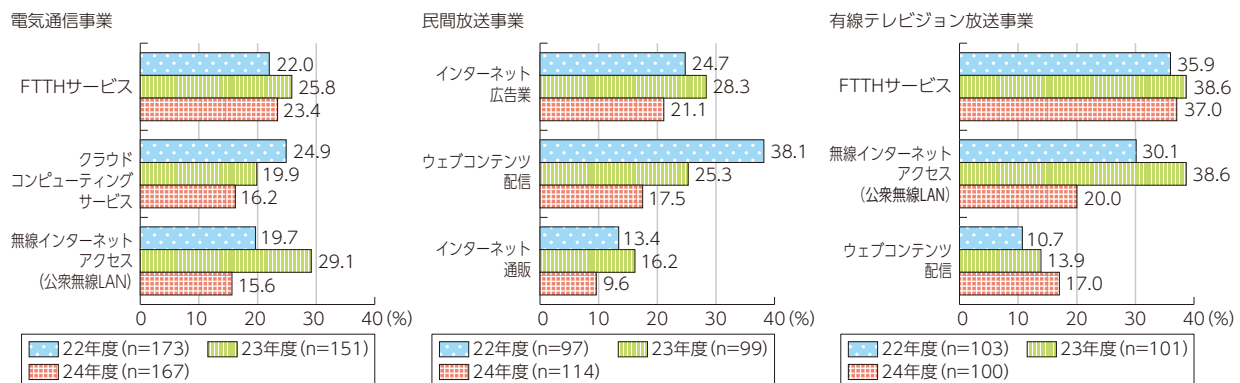
図表5-2-1-6 新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合



（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表5-2-1-7 展開したいと考えている事業の内容（複数回答上位3位）



※数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*4 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（電気通信業、放送業）に回答した804社（事業ベースでは1,045社）について集計したもの。

(3) 放送番組制作業*5

ア 売上高の状況

●平成24年度の売上高は、3,257億円

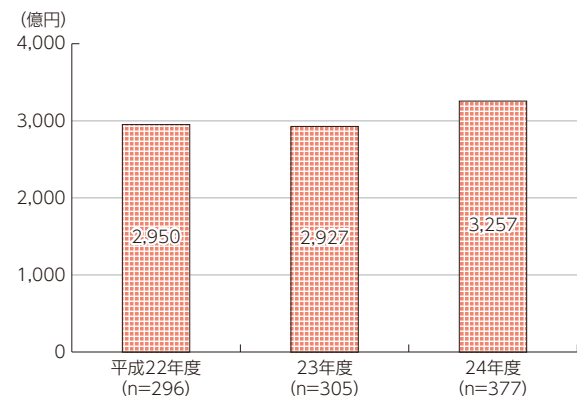
放送番組制作業の平成24年度売上高は3,257億円（前年度比11.3%増）である（図表5-2-1-8）。

イ テレビ放送番組の二次利用

●二次利用を行っている企業の割合が拡大

自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は拡大して85.5%（前年度差6.8ポイント拡大）となっている。二次利用の形態は、「再放送への利用」（61.4%）の割合が最も大きい（図表5-2-1-9）。

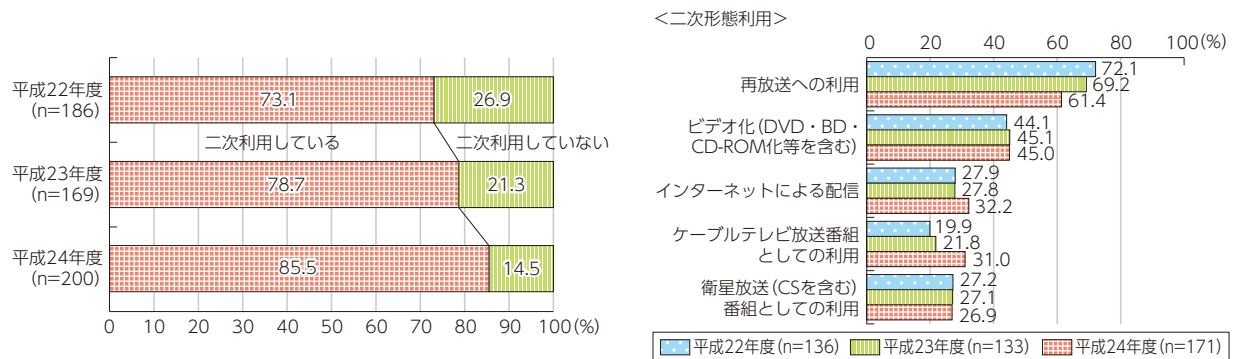
図表5-2-1-8 放送番組制作業の売上高



（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

図表5-2-1-9 テレビ放送番組の二次利用の状況及び二次利用の形態（複数回答上位5位）



（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」

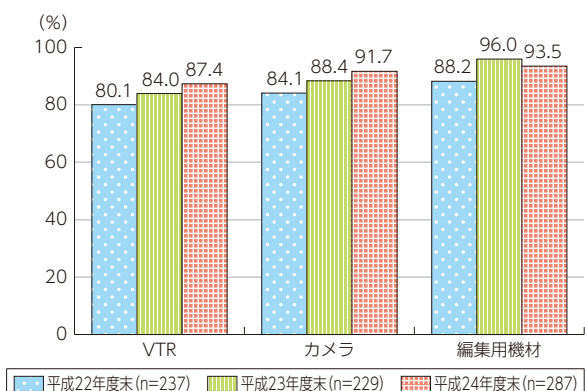
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

ウ 設備のデジタル化率

●放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材いずれも約9割

放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが87.4%（前年度差3.4ポイント上昇）、カメラが91.7%（前年度差3.3ポイント上昇）、編集用機材が93.5%（前年度差2.5ポイント低下）となっている（図表5-2-1-10）。

図表5-2-1-10 使用中の放送番組制作業に係る設備のデジタル化率の推移



（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*5 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（放送番組制作業）に回答した377社について集計したもの。

(4) インターネット附随サービス業*6

ア 売上高の状況

●平成24年度売上高は1兆4,026億円

インターネット附随サービス業の平成24年度売上高は1兆4,026億円であり、1企業当たりの売上高は25.4億円（前年度比7.7%減）となっている。1企業当たり売上高をサービス別にみると、昨年同様、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、課金・決済代行業、その他のインターネット附随サービス業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、ウェブ情報検索サービス業の順となっている（図表5-2-1-11）。

図表5-2-1-11 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	23年度	24年度	前年度比（%）	23年度	24年度	前年度比（%）	23年度	24年度	前年度比（%）
合計	541	552	2.0	1,489,504	1,402,557	▲ 5.8	2,753.2	2,540.9	▲ 7.7
ウェブ情報検索サービス業	57	65	14.0	101,577	140,428	38.2	1,782.1	2,160.4	21.2
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	72	82	13.9	157,343	178,373	13.4	2,185.3	2,175.3	▲ 0.5
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	21	22	4.8	169,835	166,691	▲ 1.9	8,087.4	7,576.9	▲ 6.3
ウェブコンテンツ配信業	153	155	1.3	205,904	234,891	14.1	1,345.8	1,515.4	12.6
うちIPTVサービスによる収入	11	14	27.3	5,465	6,942	27.0	496.8	495.9	▲ 0.2
クラウドコンピューティングサービス	117	123	5.1	76,160	80,214	5.3	650.9	652.1	0.2
電子認証業	13	13	0.0	12,228	11,804	▲ 3.5	940.6	908.0	▲ 3.5
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	59	60	1.7	41,399	55,729	34.6	701.7	928.8	32.4
課金・決済代行業	16	22	37.5	121,386	126,659	4.3	7,586.6	5,757.2	▲ 24.1
サーバ管理受託業	112	103	▲ 8.0	44,194	49,866	12.8	394.6	484.1	22.7
その他のインターネット附随サービス業	170	159	▲ 6.5	428,245	350,645	▲ 18.1	2,519.1	2,205.3	▲ 12.5

※複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

※売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

※「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。

（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 今後の事業展開

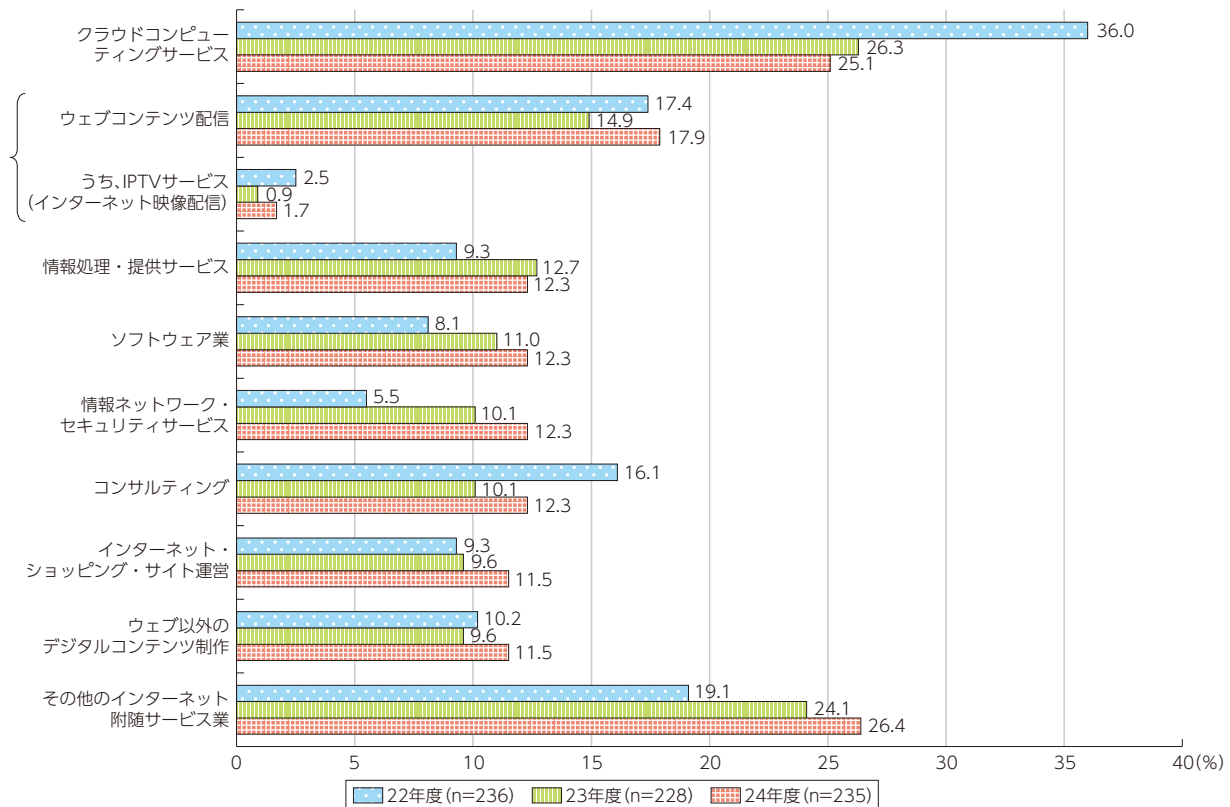
●ウェブコンテンツ配信が上昇

今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が25.1%（前年度差1.2ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.9%（前年度差3.0ポイント上昇）、12.3%で「情報処理・提供サービス」（前年度差0.4ポイント低下）である。

前年度に比べて上昇した事業分野は「ウェブコンテンツ配信」、「情報ネットワーク・セキュリティサービス」（前年度差2.2ポイント上昇）、「コンサルティング」（前年度差2.2ポイント上昇）である（図表5-2-1-12）。

*6 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（インターネット附随サービス業）に回答した552社について集計したもの。

図表5-2-1-12 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



※回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(5) 情報サービス業*7,8

ア 売上高の状況

●平成24年度売上高は13兆9,985億円

情報サービス業の平成24年度売上高は13兆9,985億円であり、1企業当たりの売上高は41.4億円（前年度比4.4%増）となっており、ゲームソフトウェア企業（前年度比61.8%増）、パッケージソフトウェア企業（前年度比8.4%増）、受託開発ソフトウェア企業（前年度比7.9%増）などが増加している（図表5-2-1-13）。

図表5-2-1-13 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	23年度	24年度	前年度比（%）	23年度	24年度	前年度比（%）	23年度	24年度	前年度比（%）
合計	3,437	3,382	▲ 1.6	13,622,118	13,998,464	2.8	3,963.4	4,139.1	4.4
受託開発ソフトウェア企業	1,702	1,652	▲ 2.9	6,627,421	6,937,818	4.7	3,893.9	4,199.6	7.9
組込みソフトウェア企業	117	110	▲ 6.0	193,975	183,662	▲ 5.3	1,657.9	1,669.7	0.7
パッケージソフトウェア企業	270	279	3.3	348,249	390,068	12.0	1,289.8	1,398.1	8.4
ゲームソフトウェア企業	63	63	0.0	297,005	480,631	61.8	4,714.4	7,629.1	61.8
情報処理サービス企業	641	642	0.2	3,019,653	2,891,529	▲ 4.2	4,710.8	4,503.9	▲ 4.4
情報提供サービス企業	146	117	▲ 19.9	278,648	217,393	▲ 22.0	1,908.5	1,858.1	▲ 2.6
その他の情報サービス企業	498	519	4.2	2,857,167	2,897,363	1.4	5,737.3	5,582.6	▲ 2.7

（出典）総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 元請け・下請けの状況

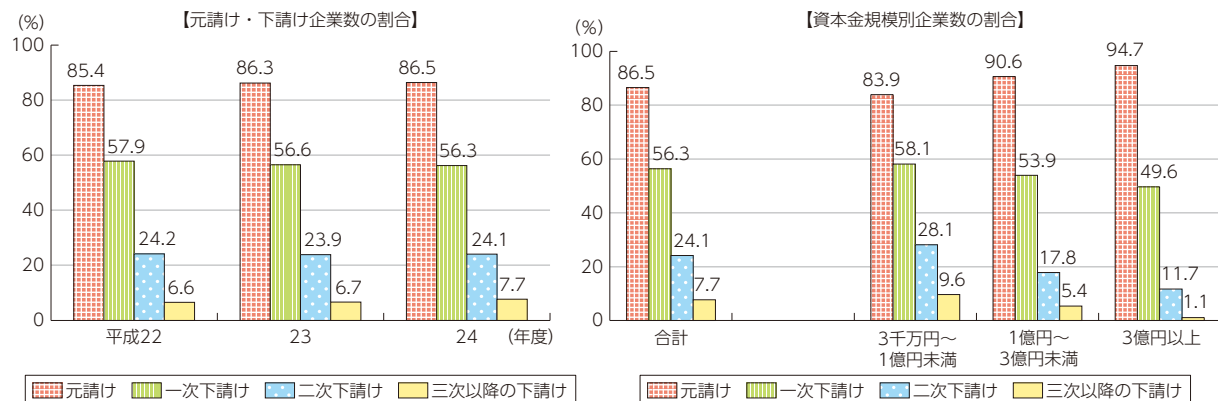
●元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.5%、一次下請けが56.3%

開発・制作部門における元請け・下請け別の企業数の割合は、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している（図表5-2-1-14）。

*7 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（情報サービス業）に回答した3,382社について集計したもの。

*8 情報サービス業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-2-1-14 元請け・下請けの状況



※元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

(出典) 総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

(6) 映像・音声・文字情報制作業*9,10

ア 売上高の状況

●平成24年度売上高は2兆8,686億円

映像・音声・文字情報制作業の平成24年度売上高は2兆8,686億円であり、1企業当たりの売上高は40.7億円（前年度比1.4%減）となっている。業種別にみると「新聞企業」、「映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業」、「レコード制作企業」の順となっている（図表5-2-1-15）。

図表5-2-1-15 業種別企業数と売上高（主業格付けベース）

	企業数			売上高（百万円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	23年度	24年度	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度比 (%)
合計	645	705	9.3	2,662,068	2,868,607	7.8	4,127.2	4,068.9	▲1.4
映画・ビデオ制作企業	56	66	17.9	89,052	92,740	4.1	1,590.2	1,405.2	▲11.6
アニメーション制作企業	19	24	26.3	46,973	84,283	79.4	2,472.3	3,511.8	42.0
レコード制作企業	14	19	35.7	45,047	92,791	106.0	3,217.6	4,883.7	51.8
新聞企業	100	100	0.0	1,024,092	1,016,402	▲0.8	10,240.9	10,164.0	▲0.8
出版企業	233	242	3.9	863,854	921,858	6.7	3,707.5	3,809.3	2.7
広告制作企業	119	125	5.0	416,509	432,226	3.8	3,500.1	3,457.8	▲1.2
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	12	21	75.0	65,050	114,208	75.6	5,420.8	5,438.5	0.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	92	108	17.4	111,491	114,099	2.3	1,211.9	1,056.5	▲12.8

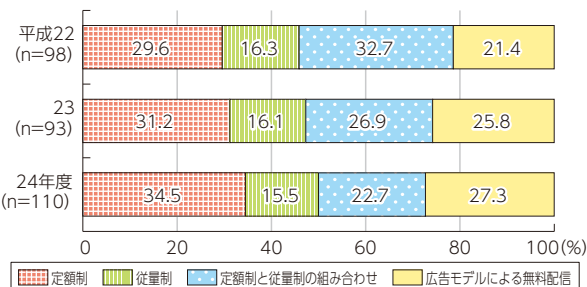
(出典) 総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

イ 課金システムの状況

●定額制、広告モデルによる無料配信の課金システムの割合が拡大

映像・音楽の配信に係る課金システムをみると、「定額制」34.5%（前年度差3.3ポイント拡大）と「広告モデルによる無料配信」27.3%（前年度差1.5ポイント拡大）の割合が拡大し、「従量制」と「定額制と従量制の組み合わせ」の課金システムの割合は縮小している（図表5-2-1-16）。

図表5-2-1-16 映像・音楽の配信に係る課金システム



(出典) 総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

*9 情報通信業基本調査のうち、各業種固有事項調査票（映像・音声・文字情報制作業）に回答した705社について集計したもの。

*10 映像・音声・文字情報制作業については、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「○○企業」として集計している。